

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		生活資金融資利子事業					事務事業コード		40630100
概要		生活資金の調達が一時的に困難な方に生活資金の融資をあっせんし、利子の一部を助成する。							
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名	生活環境部 産業振興課		
	施策	63	中小企業の経営基盤強化の支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和56年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市生活資金助成規則							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		主な申込資格 ①市内に1年以上住んでいる方②市民税の納税義務者であって、市税を完納している方③前年の所得が5万以下の方④給与所得者にあつては勤続1年以上であること							
事業目標		生活に必要な資金の融資をあっせんすることにより、生活の安定と経済的自立を支援する。							
事業内容		生活に必要な資金（冠婚葬祭費、医療費、出産費、家屋小修理費など）の調達が、一時的に困難な方に対し、市が協定を締結した金融機関に融資をあっせんし、実行された貸付の利子の一部を助成する事業。 融資金額は8万円以下（5万円以上、1万円単位。ただし、物品購入費用は5万円以下）。融資期間は3万円までは3年以内、3万円を超える場合は5年以内。融資利率は年利3. %（本人負担利率1. 1%、市助成利率1. 9%）。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
①なし	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	43,000	14,000	4,000	1,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,000	14,000	4,000	1,000	0	0
予算現額	43,000	14,000	4,000	0	0	0
決算額	25,139	12,086	3,343	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,139	12,086	3,343	0	0	0
執行率	58.5%	86.3%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20			
職員人件費	1,566,961	1,615,765	1,595,798			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,597	33,197	35,229			
総コスト	1,634,697	1,661,048	1,634,370	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生活資金融資利子補給 延 8 件	適正な利子補給を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
適正に利子補給を行う。	令和元年度を以て新規の受付は終了しており、既にあっせん決定しているものについては、完済まで利子補給を継続する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
生活資金融資利子補給 延4件	適正な利子補給を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☒ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
適正に利子補給を行う。	令和元年度を以て新規の受付は終了しており、すでにあっせん決定しているものについては、完済まで利子補給を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	D	令和元年度を以て新規の受付は終了しており、すでにあっせん決定しているものについては、完済まで利子補給を継続する。
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0900000	補助金 生活資金融資利子	4,000	3,343	1,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,000	3,343	1,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				勤労者福祉振興公社運営支援事業				事務事業コード		40630200	
概要		市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。									
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出				主担当部課名		生活環境部 産業振興課		
	施策	63	中小企業の経営基盤強化の支援				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成 3年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社補助金交付要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社 市内の中小企業（従業員3人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員									
事業目標		市内の中小企業（従業員3人以下の会社、事務所、商店、病院等）の従業員の福利厚生を充実を図る。									
事業内容		加入する中小企業から従業員数に応じて会費を徴収し、中小企業の従業員に福利厚生を提供する、公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社の「中小企業勤労者福祉厚生事業」に係る人件費及び事業費に補助を行う事業。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 市内の中小企業における公社福利厚生事業への加入者数	7,241	計画値	7,430	7,620	7,810	8,000	8,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	6,832	6,391	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	倒産・廃業等によるもの														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	30,707,000	26,345,000	27,022,000	28,906,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,707,000	26,345,000	27,022,000	28,906,000	0	0
予算現額	30,707,000	26,345,000	27,022,000	0	0	0
決算額	30,287,609	26,210,979	24,560,856	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,287,609	26,210,979	24,560,856	0	0	0
執行率	98.6%	99.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20			
職員人件費	1,566,961	1,615,765	1,595,798			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,597	33,197	35,229			
総コスト	31,897,167	27,859,941	26,191,883	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼加入事業所数 974 事業所 ▼会員数 6,832 人 ▼実施した福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっせん ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・健康施設、温浴施設等のチケットあっせん ・生活物資あっせん、災害対策用備蓄品割引あっせん	前年度比で加入事業所数が 24 事業所減、会員数が 247 人減であった。入会キャンペーンを実施したが、例年以上に廃業や経費削減のための退会が多く、コロナの影響によるものと考えられる。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼強化月間を設けて新規入会キャンペーンを実施 ▼会報誌「ひばり」の発行、イベント出展による事業啓発 ▼実施する予定の福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっせん ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・健康施設、温浴施設等のチケットあっせん ・生活物資あっせん、災害対策用備蓄品割引あっせん	▼メディアの活用により会員拡大に取り組む。 ▼勤労者のニーズに基づく福利厚生事業を実施する。 ▼サービスが滞らないよう、柔軟に対応し、新しい生活様式に適応した事業の展開を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼加入事業所数 941 事業所 ▼会員数 6,391 人 ▼実施する予定の福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっせん ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・健康施設、温浴施設等のチケットあっせん ・生活物資あっせん、災害対策用備蓄品割引あっせん	前年度比で加入事業所数が 33 事業所減、会員数が 441 人減であった。入会キャンペーンを実施したが、倒産・廃業による退会が多い。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼強化月間を設けて新規入会キャンペーンを実施 ▼会報誌「ひばり」の発行、イベント出展による事業啓発 ▼実施する予定の福利厚生事業 ・給付事業（祝金、弔慰金等）、生活資金融資あっせん ・健康診断受診助成事業等の健康管理事業 ・健康施設、温浴施設等のチケットあっせん ・生活物資あっせん、災害対策用備蓄品割引あっせん	▼メディアの活用により会員拡大に取り組む。 ▼勤労者のニーズに基づく福利厚生事業を実施する。 ▼新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが 5 類感染症に移行したことに伴い、コロナ後に適応した事業の展開を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	B	
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B	
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	25	10	10	0901000	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	27,022,000	24,560,856	28,906,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,022,000	24,560,856	28,906,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				中小企業経営安定化事業			事務事業コード		40630300		
概要		中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助市内小規模事業者が取り組む販路開拓支援、小規模事業者経営改善資金融資の利子補助									
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名		生活環境部 産業振興課			
	施策	63	中小企業の経営基盤強化の支援			事業類型		任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内の中小事業者									
事業目標		必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。市内経済が減退することなく、販路開拓を推奨する。									
事業内容		・ 中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 ・ 中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。 ・ 市内小規模事業者が取り組む販路開拓等の経費の一部を補助する。 ・ 日本政策金融公庫が実施する小規模事業者経営改善資金融資の利子を２年間全額補助する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 融資実行件数	243	計画値	243	243	243	243	243	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	215	331	-	-	-	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援策として令和2年度から東京都が実施した無利子融資の利子補給期間（3年間）が終了したことに伴い、より利率が低い自治体の融資あっ旋制度を利用した借換が進んだためと思われる														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	64,493,000	75,448,000	64,683,000	66,134,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,200,000	37,700,000	0	0	0	0
一般財源	39,293,000	37,748,000	64,683,000	66,134,000	0	0
予算現額	786,893,000	750,448,000	734,841,000	0	0	0
決算額	747,096,063	733,471,633	727,468,187	0	0	0
国庫支出金	13,000,000	436,783,096	372,101,414	0	0	0
都支出金	298,048,000	262,174,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	362,022,000	1,000,000	370,000	0	0	0
一般財源	74,026,063	33,514,537	354,996,773	0	0	0
執行率	94.9%	97.7%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	1.15	1.15			
職員人件費	5,484,365	9,290,649	9,175,840			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	149,091	190,886	202,572			
総コスト	752,729,519	742,953,168	736,846,599	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・中小企業事業資金融資利子補助貸付 貸付215件 ・中小企業退職金共済掛金補助 265事業所 延べ22,624人	中小企業事業資金融資利子補助事業については、厳しい経済状況の中で、件数は減少しているものの、事業継続にかかる一定数の資金需要が堅調に推移しているため、事業者への資金供給支援につながった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・中小企業事業資金融資利子補助 ・中小企業退職金共済掛金補助	●継続実施 ・中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で景況が悪化していることを鑑み、中小企業者の事業が継続できるよう支援していく。 ・中小企業退職金共済掛金補助事業については、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを図っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・中小企業事業資金融資利子補助 331件 ・中小企業退職金共済掛金補助 257事業所 延べ18,852人 ・小規模事業者販路開拓等支援事業費補助 105件 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補助 8件 ・消費喚起商品券交付事業費補助 購入冊数259,891セット	中小企業事業資金融資利子補助事業については、都の融資利子補助制度からの借換もあり、件数が増加した。それら事業者からの資金需要に対応し、事業継続、設備投資等への円滑な資金供給につながった。 消費喚起商品券交付事業では、99%以上が購入され、換金率も高く、事業者支援として一定の成果があった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・中小企業事業資金融資利子補助 ・中小企業退職金共済掛金補助 ・小規模事業者販路開拓等支援事業費補助	・中小企業事業資金融資利子補助事業については、事業者が求める様々な資金需要に対する円滑な供給を支援し、中小企業者の事業継続・設備投資を支援していく。 ・中小企業退職金共済掛金補助事業については、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを図っていく。 ・小規模事業者販路開拓等支援事業については、小規模事業者等の持続的な経営に向け、販路開拓の取組を支援していく。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	中小企業事業資金融資利子補助事業については、事業者の資金需要に対する円滑な供給を推進するため、継続して実施する必要がある。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、都内では11自治体の実施となっており、将来的な見直しについて検討していく。 小規模事業者販路開拓等支援事業費補助事業については、小規模事業者の持続的な経営を支援していくため、継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	26,400,000	28,539,472	27,658,000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	7,983,000	7,554,880	8,476,000
3	01	35	05	10	0949700	補助金 小規模事業者販路開拓等支援事業費	30,000,000	29,648,913	30,000,000
4	01	35	05	10	0949800	補助金 小規模事業者経営改善資金融資利子	300,000	218,078	
5	01	35	05	30	0972100	補助金 消費喚起商品券費	0	661,506,844	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,683,000	727,468,187	66,134,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		商工業振興事業・経営改善事業					事務事業コード		40630400
概要		むさし府中商工会議所が実施する商工業振興のための事業や経営相談指導に対し助成する。							
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名	生活環境部 産業振興課		
	施策	63	中小企業の経営基盤強化の支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和45年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市商工業振興事業補助金交付要綱、府中市経営改善事業補助金交付要綱							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		むさし府中商工会議所							
事業目標		市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。							
事業内容		むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、地域活性化統一事業、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業及び創業支援事業等に対して補助金を交付する。また、同商工会議所の経営指導員等による、市内事業者への金融・経営などに関する各種指導（個別巡回窓口相談、講習会等による指導、施策普及事業、記帳継続指導等）に対して、補助金を交付する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 創業支援事業に参加し創業した件数	23	計画値	23	25	27	30	30	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	17	14	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	創業塾に参加した人数はR4より増加（31名→47名）しているが、物価高騰などの状況から創業までに至らないケースがあると推測される。														
② 経営改善指導件数（個別巡回窓口相談件数）	2,100	計画値	2,150	2,200	2,250	2,300	2,300	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	2,737	1,820	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症や物価高騰に関連した事業者への新規支援策が減少し、それらに關係する相談も減少したためと推測される。														

(※) 要因の類型	1 概ね計画通り実施した	5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
	2 市民等のニーズが増加し計画を上回った	6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
	3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った	7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
	4 市民等のニーズが減少し計画を下回った	8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	40,422,000	39,210,000	39,210,000	39,314,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,422,000	39,210,000	39,210,000	39,314,000	0	0
予算現額	22,860,000	24,406,000	39,210,000	0	0	0
決算額	22,718,890	24,373,201	37,049,185	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,718,890	24,373,201	37,049,185	0	0	0
執行率	99.4%	99.9%	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.65	0.65			
職員人件費	5,484,365	5,251,236	5,186,344			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	149,091	107,892	114,497			
総コスト	28,352,346	29,732,329	42,350,026	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<商工業振興事業> ・商工まつり…中止 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・創業支援事業 <経営改善事業> ・経営指導（個別巡回窓口相談） 2,737件 ・講習会などによる指導 54回 ・記帳指導 225回	<商工業振興事業> 商工振興表彰、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用事業、創業支援事業について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。 （商工まつりは新型コロナウイルス感染症の影響により中止） <経営改善事業> 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)
<商工業振興事業> ・商工まつり ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・創業支援事業 <経営改善事業> ・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導		<商工業振興事業> ●継続実施 商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベント等を再開し、商工業の振興を図っていく。 <経営改善事業> ●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<商工業振興事業> ・商工まつり ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・創業支援事業 <経営改善事業> ・経営指導…1,820件 ・講習会などによる指導…53回 ・記帳指導…146回	各種取組について、むさし府中商工会議所へ補助金を交付することで、事業の実施を図った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<商工業振興事業> ・商工まつり ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・創業支援事業 <経営改善事業> ・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	むさし府中商工会議所と連携し、事業者のニーズに応じた適切な事業運営により商工業の更なる振興を図っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	むさし府中商工会議所は市内事業者を最も身近で支える組織であり、これらの事業は市内事業者を支える施策として効果を発揮してきたことから、事業者のニーズに応えつつ、継続して事業を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	14,810,000	14,399,311	14,810,000
2	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	24,400,000	22,649,874	24,504,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,210,000	37,049,185	39,314,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				公衆浴場設備改修事業				事 務 事 業 コ ー ド		40630500		
概 要		公衆浴場設備改修費に対する助成										
総合 計画	基本施策	4	にぎわいの創出				主 担 当 部 課 名		生活環境部 産業振興課			
	施 策	63	中小企業の経営基盤強化の支援				事 業 類 型		任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		昭和58年度 ～		見 直 し の 裁 量		市に事業見直しの裁量あり		
根 拠 法 令 等		公衆浴場設備改修資金助成規則										
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称				
対 象		公衆浴場対象者										
事 業 目 標		公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。										
事 業 内 容		公衆浴場設備改修費に対して助成する。										

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 市内公衆浴場件数	5	計画値	5	5	5	5	5	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	5	4	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	設備の老朽化、後継者不足により1件が廃業した														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,191,000	1,191,000	1,686,000	2,654,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,191,000	1,191,000	1,686,000	2,654,000	0	0
予算現額	1,191,000	1,191,000	1,686,000	0	0	0
決算額	1,190,999	1,191,000	1,686,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,190,999	1,191,000	1,686,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.40	0.40			
職員人件費	1,566,961	3,231,530	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,597	66,395	70,459			
総コスト	2,800,557	4,488,925	4,948,055	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成 2 件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の 5 件を維持している。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成 2 件	設備改修への助成を継続し、公衆浴場の経営安定と公衆衛生の確保に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成 2 件	設備改修資金の助成により、公衆浴場の経営安定化を図ることができた。また、これまでになかった浴場事業者との打合せの場を設け、現状や適切な支援について協議した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成 3 件	引き続き設備改修資金の助成を継続し、公衆浴場の経営安定化に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	B	現状、大幅な見直しはないが、経営の安定化に必要な設備改修に係る助成を適切に行えるよう、浴場事業者の協議を継続していく。
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1,686,000	1,686,000	2,654,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,686,000	1,686,000	2,654,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		商店街振興事業				事務事業コード		40640100			
概要		商店会が行う事業等に補助金を交付する。									
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名		生活環境部 産業振興課			
	施策	64	地域商業の振興			事業類型		任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和48年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱、東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内の商店会、商店街振興組合、事業者 等									
事業目標		商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等を支援する。 市内空き店舗並びに新規開業を支援し、市内産業の活性化を図る。									
事業内容		①商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯やアーチ等の整備・改修等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料に対して補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ②空き店舗または事務所を借りて本市内に新しく開業もしくは営業するものに対して、家賃の一部の補助金を交付する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 商店街イベント事業補助金 交付事業数	44	計画値	42	44	44	44	44	要因の類型(※)							
	件	実 績	22	28	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響や担い手不足により一部イベントが中止となったため														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	54,167,000	62,091,000	70,997,000	75,596,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,263,000	24,861,000	23,112,000	25,829,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,100,000	9,400,000	8,300,000	0	0	0
一般財源	26,804,000	27,830,000	39,585,000	49,767,000	0	0
予算現額	103,667,000	560,991,000	118,353,000	0	0	0
決算額	68,938,978	187,381,812	89,142,393	0	0	0
国庫支出金	0	144,395,293	0	0	0	0
都支出金	10,476,000	10,317,000	12,882,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	34,000,000	6,500,000	6,300,000	0	0	0
一般財源	24,462,978	26,169,519	69,960,393	0	0	0
執行率	66.5%	33.4%	75.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.70	2.20			
職員人件費	5,484,365	5,655,178	17,553,780			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	149,091	116,191	387,529			
総コスト	74,572,434	193,153,181	107,083,702	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 22事業 ・商店街活性化事業補助 なし ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ15商店会	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止とした事業があったが、引き続き商店街の行う様々な事業について補助を行うことで、商店街の活性化に寄与することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
・商店街イベント事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会アーケード・アーチ撤去事業費補助 ・街路灯等LED照明交換事業費補助		従前からの補助事業に加え、商店会から要望のあったアーケード・アーチ撤去及び街路灯LED照明交換事業の一部補助を行い、商店会活性化の支援を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・商店街イベント事業補助 28事業 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会 アーチ14商店会 ・空き店舗活用事業費補助 14件 ・商店街活性化商品券事業費補助 利用枚数132,328枚 ・商店会アーケード・アーチ撤去事業費補助 2事業 ・街路灯等LED照明交換事業費補助 1事業		イベント事業についてはいまだに中止もあるが、商品券発行事業など、商店街の行う様々な事業への補助により、商店街の活性化に寄与した。	


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・商店街イベント事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・空き店舗活用事業費補助 ・商店会街路灯・アーチ撤去事業費補助	商店会からの要望に応じ、老朽化する街路灯の撤去に係る補助金事業を新たに開始し、商店会の負担軽減を図る。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	A これまでの補助事業は継続しつつ、老朽化により倒壊等のリスクが高まっている街路灯の管理について支援を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	38,165,000	25,967,000	40,961,000
2	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	20,825,000	11,468,006	18,612,000
3	01	35	05	10	0949830	補助金 空き店舗活用事業費	10,400,000	6,676,715	15,500,000
4	01	35	05	10	0949910	補助金 商店街活性化商品券費	0	43,409,672	
5	01	35	05	10	0950100	補助金 商店会街路灯等LED照明交換事業費	1,318,000	1,318,000	
6	01	35	05	10	0950200	補助金 商店会アーケード・アーチ撤去事業費	289,000	303,000	523,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,997,000	89,142,393	75,596,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		推し商品づくり支援事業				事務事業コード		40640200	
概要		事業者が地域資源を活用した魅力ある商品やメニュー等を開発する取組等に対して支援する。							
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名	生活環境部 産業振興課		
	施策	64	地域商業の振興			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成17年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市推し商品づくり支援事業補助金交付要綱							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市内の事業者等							
事業目標		事業者の地域資源を活用した商品の開発等を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。							
事業内容		・推し商品開発・発掘事業・・・事業者の推し商品となる新たな商品等の開発及び既存の商品等のうち特に推し商品となる可能性のある商品等の整備に係る事業 ・市場流通促進事業・・・事業者の推し商品となる新たな商品等及び既存の商品等のうち、特に推し商品となる可能性のある商品等の見本市、展示会等への出展又は広告等に係る事業							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 推し商品開発等支援の件数	2	計画値	2	2	2	2	2	要因の類型(※)							
	件	実 績	3	1	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容		商店街連合会を通じた商店会への周知などを実施したためと推測する													
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	570,000	570,000	570,000	570,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	570,000	570,000	570,000	570,000	0	0
予算現額	570,000	570,000	556,000	0	0	0
決算額	0	570,000	150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	570,000	150,000	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.40	0.40			
職員人件費	1,566,961	3,231,530	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,597	66,395	70,459			
総コスト	1,609,558	3,867,925	3,412,055	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・推し商品開発・発掘事業…3件	5月募集時は1件の申込があったが不採択となったため、10月に再度募集。3件の申込があり交付決定となった。継続的に申込があることから、商業者のニーズは引き続きあるものとする。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
・推し商品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業		告知方法を工夫し、商業者へのより一層の周知を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・推し商品開発・発掘事業…1件		実績件数は1件であったが、相談は複数あり、次年度への申請につながるものと考えられる。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・推し商品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業	積極的な周知に努め、個店の魅力増進につなげる

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	より多くの商業者に活用してもらえるよう、積極的な告知方法を検討しつつ、継続して事業を実施していく。一方で他部署で同様の取組も存在することから、連携や必要性についても継続して検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0949000	補助金 推し商品づくり支援事業費	570,000	150,000	570,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							570,000	150,000	570,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		異業種交流促進事業					事務事業コード	40650100
概要		業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進						
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名	生活環境部 産業振興課	
	施策	65	工業の育成			事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成 2年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市異業種交流促進事業事務委託契約						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内の中小企業等						
事業目標		経済状況の変化に伴う市内中小企業の経営の合理化、近代化を促進し、新技術、新製品の開発など新たな発想による事業展開に資するため、異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。						
事業内容		・府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展への参加 ・異業種交流グループの支援						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
①工業技術展（テクノフェア）の出席企業等の数	60	計画値	61	62	63	64	64	1	2	3	4	5	6	7	8
	数	実 績	31	29	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐
要因の具体的内容	出席企業の固定化や内容のマンネリ化などにより、新たな出席企業が少ない。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,836,000	5,836,000	5,801,000	3,500,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,836,000	5,836,000	5,801,000	3,500,000	0	0
予算現額	836,000	5,836,000	5,801,000	0	0	0
決算額	687,939	5,836,000	5,482,154	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	687,939	5,836,000	5,482,154	0	0	0
執行率	82.3%	100.0%	94.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.40	0.40			
職員人件費	2,742,182	3,231,530	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	0.3	0.3	0.3			
月額制会計年度任用職員人件費	974,608	971,333	967,417			
(間接経費)						
間接経費	138,441	116,191	123,304			
総コスト	4,543,170	10,155,054	9,764,471	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
- 工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等 21社、7団体等、3教育機関 - 東京都産業交流展2022…5社出展 - 交流活動促進事業 研究会等の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、3年ぶりの開催となった工業技術展は、ニーズの減少により出展企業等が集まらず、費用対効果の観点から鑑みても、今後見直す必要がある。 東京都産業交流展は、リアルとオンラインの併用開催となり、市内事業者の出展支援を行った。 その他各種事業をリモートなどを活用して行い、異業種の企業による交流事業を推進することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
・工業技術展（テクノフェア）の開催 （新たに、事業者同士のビジネスマッチングにつながる専門性の高い事業を行う） ・東京都産業交流展2023出展		●見直して継続 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、継続実施を図りつつも、工業技術展の内容は、事業者同士のビジネスマッチングにつながる専門性の高い事業に見直しを行うための検討を行い、技術の向上や販路拡大を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
・工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等…企業20、教育機関3、研究機関・金融機関など6 ・東京都産業交流展2023出展…3社		令和5年度は事業内容の見直しについて検討しつつ、既存の内容で実施した。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
マッチングフェア（仮称）の開催	異業種の交流は販路の新規開拓や技術開発を行っていくうえで重要なものと捉えているが、テクノフェアについては参加企業が少なく、固定化も見られる。より効果的な異業種交流を図っていくため、企業間の需要と供給をつなげるマッチング会の開催に事業内容を変更する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	C	異業種交流そのものは継続していくものの、その手段としてこれまで実施してきたテクノフェアの内容を見直し、マッチング会を実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	5,801,000	5,482,154	3,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,801,000	5,482,154	3,500,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		産業活性化広域連携事業				事務事業コード		40650200	
概要		産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うため、各種会議に出席する際の負担金。							
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名		生活環境部 産業振興課	
	施策	65	工業の育成			事業類型		任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成 6年度 ～		見直しの裁量	
根拠法令等		多摩東部広域産業政策連絡会議会則、等							
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称	
対象		多摩東部広域産業政策連絡会議：府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工会／TAMA産業活性化協会：東京都多摩地域等に主たる活動拠点を置く製造業者、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体等							
事業目標		多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深めるとともに、 2 1 世紀を担う新規成長産業群を生み出す。							
事業内容		○多摩東部広域産業政策連絡会議 ・負担金の支出 ・連絡会議への参加 ○TAMA産業活性化協会 ・負担金の支出							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0
予算現額	40,000	40,000	40,000	0	0	0
決算額	30,000	40,000	40,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	40,000	40,000	0	0	0
執行率	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.40	0.40			
職員人件費	1,566,961	3,231,530	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	42,597	66,395	70,459			
総コスト	1,639,558	3,337,925	3,302,055	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 負担金の支出 - 通常総会を行った。(TAMA産業活性化協会はオンラインによる)	多摩東部広域産業政策連絡会議については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行った。 また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛		●継続実施 多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・負担金の支出 ・府中市工業技術展（テクノフェア）での協力 ・講習会等の情報受領		多摩東部広域産業政策連絡会議では、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行った。 TAMA産業活性化協会については、講習会等の情報提供を受けた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
- 負担金の支出 - マッチング会実施への協力 - 講習会等の情報受領	多摩東部広域産業政策連絡会議は、自治体と商工会・商工会議所を広域でつなぐものとして活用されているほか、TAMA産業活性化協会については、様々な分野の講習会等について情報提供を受けており、工業技術情報センターでの活用も図られていることから、継続して実施していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続して実施していくことで、産業振興に係る広域連携等を図っていく。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1	1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10,000
2	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	40,000	40,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		中小企業工業技術向上支援事業					事務事業コード		40650300
概要		工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、専門の相談員による相談・情報提供を行う。							
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名		生活環境部 産業振興課	
	施策	65	工業の育成			事業類型		任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成11年度 ～	見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱 等							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市内の中小企業者							
事業目標		専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会等を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援する。							
事業内容		府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 技術相談を行った件数	516	計画値	418	452	486	520	520	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	370	462	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	来所による相談件数は減少したが、メール・郵送による相談件数が大きく増加した。														
② 製造業等活性化事業補助金の交付を行った件数	5	計画値	5	5	5	5	5	要因の類型(※)							
	件	実績	4	5	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	申込は6件あったが、審査の結果5件の交付決定となった。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,456,000	5,368,000	5,264,000	5,177,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,456,000	5,368,000	5,264,000	5,177,000	0	0
予算現額	5,475,000	5,368,000	5,264,000	0	0	0
決算額	4,740,672	3,567,052	4,740,475	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,740,672	3,567,052	4,740,475	0	0	0
執行率	86.6%	66.5%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.40	0.40			
職員人件費	1,566,961	3,231,530	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	2.7	2.7	2.7			
月額制会計年度任用職員人件費	8,771,468	8,741,993	8,706,749			
(間接経費)						
間接経費	617,662	514,562	546,063			
総コスト	15,696,764	16,055,137	17,184,884	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・技術相談指導 370件 ・技術講習会の開催 中止 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等	専門の相談員による技術相談の実施、各種技術情報の提供により、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。技術講習会の開催について予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により中止した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・技術相談指導 ・技術講習会等の開催 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等	●継続実施 工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内容等について、検討を行っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・技術相談指導 462件 ・技術講習会の開催 3回 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等	専門の相談員による技術相談や情報提供、技術講習会の開催により、市内事業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・技術相談指導 ・技術講習会等の開催 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等	工業技術情報センターの存在により、市内事業者による新たな製品開発等の支援につながっている。今後も、むさし府中商工会議所と連携し、事業者のニーズに沿った事業を継続実施していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	工業技術情報センターの存在により、市内事業者による新たな製品開発等の支援につながっている。一方で相談などに来る事業者の固定化も見られることから、幅広い事業者への支援に努めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,184,000	2,045,475	2,097,000
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3,080,000	2,695,000	3,080,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,264,000	4,740,475	5,177,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				桜まつり運営事業				事務事業コード		40660100	
概要		市民のふれあいの場として、実行委員会を立ち上げ市民自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。									
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出				主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課			
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化				事業類型	任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和47年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等		府中市民桜まつり開催要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称					
対象		市民									
事業目標		府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめる心のふれあう場所を提供する。									
事業内容		桜まつり実行委員会に委託し、府中公園、市道桜通りほかを会場として桜まつりを実施。主要行事日2週間前ほどから提灯・ぼんぼりを設置、点灯。桜まつり会期末の週末2日間の主要行事日には周辺道路を歩行者天国にし、公園では各種模擬店や多数のショーを実施している。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 来場者数	12,300	計画値	85,000	190,000	210,000	230,000	230,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	101,000	72,000	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	桜の開花が遅れ、主要行事実施期間に開花しなかったこと、1日目が天候が良くなかったことで来場者が少なかった。予定していた催し等はほぼすべて実施することが出来た。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	10,128,000	12,903,000	8,123,000	8,733,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	146,000	146,000	146,000	146,000	0	0
一般財源	9,982,000	12,757,000	7,977,000	8,587,000	0	0
予算現額	10,128,000	12,903,000	8,123,000	0	0	0
決算額	6,159,215	12,146,255	8,122,730	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	17,850	108,000	0	0	0
一般財源	6,159,215	12,128,405	8,014,730	0	0	0
執行率	60.8%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.40	5.30	5.30			
職員人件費	18,803,537	42,817,773	42,288,652			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	924,988	2,612,389	2,454,437			
総コスト	25,887,740	57,576,417	52,865,819	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【第51回】 ①期間：令和4年3月18日(金)から4月3日(日)(主要行事日：2日(土)・3日(日)) ②会場：桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園③参加者：85,000人④内容：桜通り・府中公園通りをライトアップ、歩行者天国、模擬店、ステージ発表等 【第52回】 ①期間：令和5年3月17日(金)から3月26日(日)(主要行事日：25日(土)・26日(日)) ②会場：桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園③参加者：24,000人④内容：夜間桜通り・府中公園通りのぼんぼり・提灯の点灯、模擬店、セレモニー(その他催しものは雨天のため中止)	【第51回】 第50回では縮小していた歩行者天国の範囲を従前に戻したほか、飲食を伴わない模擬店の出店、新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮した催し物などを実施した。主要行事日の1日目は快晴となり多くの人出があったが、2日目は雨となり人出は少なかった。 【第52回】 コロナ禍では実施していなかった屋外でのヒーローショーや、桜どおりでのパレードに加え、新たな試みとして民踊流しを企画していたが、両日雨天のため中止となり、人出もまばらだった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
第53回府中市民桜まつり 期間)令和6年3月中旬から3月24日（日） 主要行事日）3月23日（土）・24日（日） 会場）桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園 内容）期間中 夜間桜通り・府中公園通りのぼんぼり・提灯の点灯 主要行事日 模擬店・舞台発表・パレード等		第52回では雨天のため実施できなかったパレードや民踊流し等の実施について、引き続き計画をしていくことに加え、模擬店の飲食物の取り扱いや催し物についても新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら運営方法を検討していく。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
①期間：令和6年3月15日（金）から3月24日（日）（主要行事日：23日（土）・24日（日）②会場：桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園③参加者：72,000人④内容：夜間桜通り・府中公園通りのぼんぼり・提灯の点灯、模擬店、各種催し物、民踊流し、パレード、セレモニー	おおむね当初予算に計上した計画通りに事業を行うことが出来たが、改めて実施に向けた見積時に一部事業を物価高騰の影響により中止せざるをえなかった。また、例年より来場者が減ったが、桜が例年より開花が遅れ、主要行事実施期間に見ごろが間に合わなかったことが原因と思われる。新型コロナウイルス感染症対策の緩和により5年ぶりに実施した催し、イベントもあるが、実施に当たり課題が散見されたため、次回以降改善したい。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
第54回府中市民桜まつり 期間)令和7年3月中旬から3月23日(日) 主要行事日)3月22日(土)・23日(日) 会場)桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園 内容)期間中 夜間桜通り・府中公園通りのぼんぼり・提灯の点灯 主要行事日 模擬店・舞台発表・民踊し・パレード等	5年ぶりに開催したパレードや初めての開催となった民踊流しについて、課題が見えていることから、今回の反省点を踏まえ、改善をしていく。また、その他催し、模擬店の運営方法についても、より来場者が増えるよう検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	東西は府中街道からいちよう通りまでの桜通りに、南北は富士見通りから甲州街道までの府中公園通りにぼんぼり・提灯を点灯し、主要行事日には歩行者天国として開放することにより、市民が集うきっかけづくりとなり、地域コミュニティの醸成に寄与する事業である。また、府中公園と寿中央公園の2会場で催し物を実施することで、地域住民のふれあいの場となるとともに、自然にと親しむ機会を提供している。長年、市民との協働により実施しており、今後も現状のまま実施が求められている。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)
C 見直して継続	1	2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)
D 休止・廃止等	1	3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1	1 休止
		2 廃止
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	8,123,000	8,122,730	8,733,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,123,000	8,122,730	8,733,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		観光振興事業				事務事業コード		40660200
概要		観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る						
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名	生活環境部 観光プロモーション課	
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化			事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市観光振興プラン・府中市補助金等交付規則・府中市観光事業補助金交付要綱・府中市例大祭観光事業補助金交付要綱						
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人						
事業目標		本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観光客の増加を図り、地域の活性化を図る。						
事業内容		【市が実施する事業】 ▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成 ▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレの設置、道路清掃、ごみ収集 ▼府中×漫画で活性化事業、広域連携事業、外国人観光客誘致促進事業、サイクルツーリズム事業、観光まちづくり推進事業の実施 【府中観光協会に対する補助事業】観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。 ▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、府中市観光ボランティアの会の育成等 ▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内所の設置、市民団体に対する支援						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 府中市観光振興連絡会で検討し造成されたコンテンツ造成数	-	計画値	-	1	1	2	2								
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件/累計	実績	2	3	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	コンテンツの造成に向け、市内事業者等に対して積極的な働きかけを行ったことにより、計画値を超える結果となった。														
② フィルムコミッション事業撮影実施件数	86	計画値	90	94	98	103	103								
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	121	126	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	以前からのコロナ禍の近隣自治体の受入れ縮小等の影響により、指標が計画値を上回った。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	126,569,000	109,379,000	114,478,000	118,916,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,505,000	4,550,000	11,928,000	7,519,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	67,478,000	51,267,000	38,800,000	49,048,000	0	0
一般財源	55,586,000	53,562,000	63,750,000	62,349,000	0	0
予算現額	99,538,000	98,734,000	114,186,000	0	0	0
決算額	92,376,837	93,521,200	110,571,319	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,204,000	10,760,000	12,125,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	54,789,666	46,244,766	48,985,015	0	0	0
一般財源	30,383,171	36,516,434	49,461,304	0	0	0
執行率	92.8%	94.7%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.25	5.25	5.25			
職員人件費	41,132,737	42,413,831	41,889,703			
月額制会計年度任用職員数	1	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,215	625,075	364,499			
総コスト	136,772,481	136,560,106	152,825,521	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム推進事業 ・「府中市体験プログラムツアー」の造成・販売 ・観光まちづくり推進事業（大國魂神社やその摂社・末社ゆかりのストーリーと観光資源とをつなげたコースで市内を巡るデジタルスタンプラリーの実施・SDGs教育旅行（修学旅行）コンテンツの造成）	アフターコロナを見据えた本市のプロモーションを継続的に推進した。観光振興プランのリーディングプロジェクトを推進することを目的に、SDGs教育旅行（修学旅行）コンテンツを造成したほか、デジタルスタンプラリーを実施した。フィルムコミッション事業では、ロケ地マップを作成し、東京都、神奈川県内のTOHOシネマズ全18館で配布を行った。また、外国人観光客の誘致に向けては、神社での参拝体験、寿司作り体験、日本酒飲み比べ体験をパッケージ化した「着地型観光ツアー」の販売を開始した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
・武蔵国 府中大使観光ガイドブックの発行 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム推進事業 ・観光まちづくり推進事業	「武蔵国 府中大使」との連携を強化して本市の魅力を市内外に発信し、本市の観光資源のPR及びイメージアップにつながる観光ガイドブックを作成する。また、けやき並木を中心としたサイクルイベントを実施するほか、修学旅行コンテンツの開発等を行う。 外国人観光客の誘致に向けては、令和4年度に販売を開始した「着地型体験ツアー」の認知度向上を目的に、PRの強化を図る。また、多言語旅行情報サイト「GOOD LUCK TRIP」やSNSでの活用を目的に、市内の各観光スポットの魅力を短時間で伝えるショートクリップの作成を行う。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・武蔵国 府中大使観光ガイドブックの発行 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業の実施 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催 ・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム事業の実施 ・観光まちづくり推進事業の実施 (SDGs修学旅行コンテンツの出向宣伝等) ・外国人観光客誘致促進事業の実施	新たな「武蔵国 府中大使」として「読売ジャイアンツ」を任命するとともに、市制施行70周年の節目に本市の魅力を市内外にPRするため、武蔵国 府中大使を活用した観光ガイドブックを作製した。また、東京2020オリンピック自転車競技ロードレースのレガシーをにぎわい創出に活用するため期間型の市内周遊イベント及びけやき並木を会場としたワンデーサイクルイベント等を実施した。観光振興プランのリーディングプロジェクトを推進するため、SDGs修学旅行コンテンツを国内主要都市の旅行代理店に出向宣伝したほか、デジタルスタンプラリーを実施した。 外国人観光客の誘致に向けては、令和4年度に造成した着地型体験ツアーの体験レポート及び市内の店舗や観光名所等の魅力を短時間で伝える動画を多言語旅行情報サイト「GOOD LUCK TRIP」に掲載した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・武蔵国 府中大使観光ガイドブックPRチラシ設置 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業の実施 ・各イベントへの観光PRブースの出展・観光パンフレットの発行 ・写真コンクールの開催 ・節分祭等への協賛 ・サイクルツーリズム事業の実施 ・観光まちづくり推進事業の実施 ・外国人観光客誘致促進事業の実施	「武蔵国 府中大使」を活用した観光ガイドブックをPRするチラシを都内の商業施設や駅などへ配架し、市外の広い範囲に向けてプロモーションを行う。また、5月4日の「山車行列」の際、各山車を引き立たせるため、大國魂神社の大鳥居前の交差点を照明でライトアップする。フィルムコミッション事業では市内での撮影に協力いただける企業・団体等を引き続き増やし、活用する。外国人観光客誘致のため、高尾山登山検討者向けに府中に立ち寄り楽しむ観光体験レポートを多言語旅行情報サイトに掲載するとともに、富裕層向け通訳付き着地型ツアーを造り、周知する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和4年度に策定した観光振興プランと整合性を図りながら事業を進めており、現状大幅な見直しは必要ない。同プランのスローガンにもあるように、「多様性」と「持続性」を念頭に、その時々を時流をつかんだ事業を構築し、積極的に事業を仕掛けていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0151100	府中駅北口改札前情報発信施設活用事業費	9,600,000	9,599,415	9,600,000
2	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費			1,830,000
3	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	55,552,000	54,829,438	58,838,000
4	01	35	05	15	0960700	負担金 国分寺・府中観光振興連絡協議会	1,000,000	976,606	1,000,000
5	01	35	05	15	0960900	負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会	10,000	10,000	10,000
6	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	37,328,000	35,700,261	37,282,000
7	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	10,988,000	9,455,599	10,356,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							114,478,000	110,571,319	118,916,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				観光情報施設管理運営事業				事務事業コード		40660300	
概要		観光情報センター等の管理・運営を行う									
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出				主担当部課名		生活環境部 観光プロモーション課		
	施策	66	観光資源の活用・創出による地域活性化				事業類型		任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市観光情報センターの管理及び運営に関する規則									
国土強靱化地域計画		該当あり		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民及び市外からの観光客									
事業目標		市内外への情報の発信を強化し、観光客の誘客を図る。									
事業内容		【観光情報センターの管理・運営】市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内のな観光スポットや各種イベント情報など、本市の魅力を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光ボランティアによる観光ガイドツアーや特産品の紹介を行っている。 【郷土の森観光情報センター（郷土の森観光物産館）の管理・運営】地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の観光スポットやイベント情報などを提供する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「ことみ食堂」を併設している。 【183FUCHU FAN ZONEの管理・運営】来訪する方々が、市のブランドや歴史・文化・観光・イベントなどの情報に、飲食を楽しみながら気軽に触れることができる情報発信拠点施設の管理運営を行う。観光案内やイベント案内の冊子等を多数陳列しているほか、市にゆかりのある装飾などが数多く配置しており、時期に応じて内容を更新しているほか、市の魅力を発信するイベントを開催している。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 観光情報の発信・情報収集を担う観光情報センタースタッフ人数	5	計画値	5	5	5	5	5	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	5	5	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	勤続年数の長いスタッフが多く在籍しており、施設を安定的に運営することができた。														
② 観光情報センターにおける多言語案内ツールの整備数	2	計画値	2	2	2	2	2	1	2	3	4	5	6	7	8
	個	実績	2	2	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	3者翻訳通話サービスやデジタルサイネージを継続的に活用した。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	33,655,000	31,345,000	36,569,000	37,226,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	471,000	432,000	667,000	754,000	0	0
一般財源	33,184,000	30,913,000	35,902,000	36,472,000	0	0
予算現額	33,655,000	34,978,000	36,861,000	0	0	0
決算額	32,249,820	33,761,376	34,741,220	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	435,774	924,781	614,356	0	0	0
一般財源	31,814,046	32,836,595	34,126,864	0	0	0
執行率	95.8%	96.5%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.75	1.75	1.75			
職員人件費	13,710,912	14,137,944	13,963,234			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,980	208,358	121,499			
総コスト	45,964,712	48,107,678	48,825,953	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
- 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 - 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示	令和3年度に引き続き、コロナ禍で市内の多くのイベント等が中止となったが、来館者数については観光情報センターが前年度比101%、郷土の森観光物産館が前年度比113%と僅かながら増加した。 183FUCHU FAN ZONEにおいて、イベントを5回行ったほか、月1回程度のペースで展示替えを行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
・観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 ・観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 ・183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示	観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、183FUCHU FAN ZONEを本市の魅力発信の拠点施設として活用していく。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 ・観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 ・183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたこともあり、観光情報センターの来館者数は前年度比で114%となった。 一方、郷土の森観光情報センターについては、隣接する郷土の森博物館が大規模改修により令和5年9月から本館が休館、また、令和6年3月から全館休館になった影響を受け、前年度比で85%となった。 183 FUCHU FAN ZONEでは、本市を活動拠点とするラグビーチームの選手にお越しいただいたトークイベントやPVのほか、イベントを8回行ったほか、2か月に1回程度のペースで展示替えを行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
- 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光情報の発信・情報収集 - 観光情報センター及び郷土の森観光物産館における観光に係る相談の受付 183FUCHU FAN ZONEにおける市の魅力情報の発信・イベント・展示	観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、183FUCHU FAN ZONEを本市の魅力発信の拠点施設として活用していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和4年度から令和11年度を計画期間とする観光振興プランと整合性を図りながら事業を進めており、現状大幅な見直しは必要ない。今後も継続して各施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービスを提供していく。 観光情報センターの運営について、勤続年数の長いベテランスタッフに依るところも大きいと考えられることから、安定的に事業を継続していくためには、後継スタッフの育成などを観光協会と協議して進めていく必要がある。
B 現状のまま継続	B	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1	1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	5,213,000	5,212,900	5,404,000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	4,686,000	3,922,600	4,598,000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,809,000	1,665,097	1,773,000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	438,000	151,690	453,000
5	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	9,267,000	9,266,400	9,848,000
6	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	9,019,000	9,004,332	9,465,000
7	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	4,030,000	2,610,272	3,570,000
8	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	2,107,000	2,907,929	2,115,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,569,000	34,741,220	37,226,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				消費者啓発事業				事 務 事 業 コ ー ド		40670100	
概 要		消費生活に関する啓発活動									
総 合 計 画	基本施策	4	にぎわいの創出				主 担 当 部 課 名		生活環境部 産業振興課		
	施 策	67	消費生活の向上				事 業 類 型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量			
根 拠 法 令 等		消費者基本法、消費者安全法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		市民									
事 業 目 標		消費生活に関する啓発を行うことにより、消費者トラブルの未然防止やエシカル消費の普及など、市民の健全な消費生活の向上を図る。									
事 業 内 容		・消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 開催した消費生活展及びパ ネル展の回数	2	計画値	3	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	4	3	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染状況の変化など社会的要因により概ね予定通りとなった。														
② 消費生活講座及び出前講座 の実施回数	6	計画値	6	6	6	6	6	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	6	5	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	市民等のニーズが減少し計画を下回った。(消費生活講座1回、出前講座4回)														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,213,000	2,622,000	2,793,000	3,079,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	316,000	247,000	714,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,213,000	2,306,000	2,546,000	2,365,000	0	0
予算現額	4,213,000	2,477,000	2,793,000	0	0	0
決算額	3,948,251	2,398,360	2,684,976	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	282,450	0	257,870	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,665,801	2,398,360	2,427,106	0	0	0
執行率	93.7%	96.8%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.70	0.70	0.70			
職員人件費	13,319,172	5,655,178	5,585,294			
月額制会計年度任用職員数	5	2.5	2.5			
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	8,094,438	8,061,805			
(間接経費)						
間接経費	1,427,029	531,184	563,678			
総コスト	34,937,912	16,679,159	16,895,753	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼消費生活展の開催 (12月) ▼消費生活パネル展の開催 (5、9、11月) ▼消費生活講座の開催 (10月) ▼出前講座の実施 (5回) ▼啓発冊子、リーフレット、グッズの作成・配布		新型コロナウイルス感染症により中止となっていた啓発イベントや自治会回覧が再開され、多くの市民に消費生活に関する情報提供を行い啓発を図った。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼消費生活展の開催 ▼消費生活パネル展の開催 ▼消費生活講座の開催 ▼出前講座の実施 ▼啓発冊子、リーフレット、グッズの作成・配布	巧妙複雑化する悪質商法やエシカル消費などの消費生活に関する展示や講座を実施し、消費者トラブルの未然防止やエシカル消費の普及など啓発を図っていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼消費生活展の開催 (12月) ▼消費生活パネル展の開催 (5、9月) ▼消費生活講座の開催 (10月) ▼出前講座の実施 (4回) ▼啓発冊子、リーフレット、グッズの作成・配布		巧妙複雑化する悪質商法やエシカル消費などの消費生活に関する展示や講座を実施し、消費者トラブルの未然防止やエシカル消費の普及など啓発を図った。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼消費生活展の開催 ▼消費生活パネル展の開催 ▼消費生活講座の開催 ▼出前講座の実施 ▼啓発冊子、リーフレット、グッズの作成・配布	引き続き、悪質商法やエシカル消費などの消費生活に関する展示や講座を実施し、消費者トラブルの未然防止やエシカル消費の普及など啓発を図っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	巧妙複雑化する悪質商法やエシカル消費などの消費生活に関する展示や講座を実施し、消費者トラブルの未然防止やエシカル消費の普及など啓発を図っていく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	2,793,000	2,684,976	3,079,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,793,000	2,684,976	3,079,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					消費者相談事業		事務事業コード		40670200	
概要		消費生活相談の運営								
総合計画	基本施策	4	にぎわいの創出			主担当部課名	生活環境部 産業振興課			
	施策	67	消費生活の向上			事業類型	法定事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量			
根拠法令等		消費者基本法、消費者安全法								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称				
対象		市民								
事業目標		消費生活に関する相談を充実させることにより、消費者トラブルの解決に努め、市民の健全な消費生活の向上を図る。								
事業内容		・消費生活に関する相談をより充実したものとするため、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。								

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,716,000	1,972,000	1,840,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	109,000	52,000	52,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,607,000	1,920,000	1,788,000	0	0
予算現額	0	1,861,000	1,972,000	0	0	0
決算額	0	1,713,785	1,676,335	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	94,730	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,713,785	1,581,605	0	0	0
執行率	0.0%	92.1%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.70	0.70			
職員人件費	0	5,655,178	5,585,294			
月額制会計年度任用職員数		2.5	2.5			
月額制会計年度任用職員人件費	0	8,094,438	8,061,805			
(間接経費)						
間接経費		531,163	563,678			
総コスト	0	15,994,563	15,887,112	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
▼消費生活センターの運営 ・月曜日～金曜日 ・午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) ・相談員3名体制		消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
▼消費生活センターの運営 ・月曜日～金曜日 ・午前 1 0 時～午後 4 時（正午～午後 1 時除く） ・相談員 3 名体制		巧妙複雑化する悪質商法など新たな事案にも適切に対応できるよう、消費生活相談の充実を図っていく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼消費生活センターの運営 ・月曜日～金曜日 ・午前 1 0 時～午後 4 時（正午～午後 1 時除く） ・相談員 3 名体制		消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼消費生活センターの運営 ・月曜日～金曜日 ・午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) ・相談員3名体制	巧妙複雑化する悪質商法など新たな事案にも適切に対応できるよう、消費生活相談の充実を図っていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	巧妙複雑化する悪質商法など新たな事案にも適切に対応できるよう、引き続き消費生活相談の充実を図っていく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	584,000	493,313	559,000
2	01	35	05	20	0966300	消費生活センター管理費 光熱水費	344,000	247,023	291,000
3	01	35	05	20	0966400	消費生活センター管理費 諸経費	419,000	365,224	419,000
4	01	35	05	20	0966900	負担金 消費生活センター管理費	625,000	570,775	571,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,972,000	1,676,335	1,840,000